

2018年10月17日 全17頁

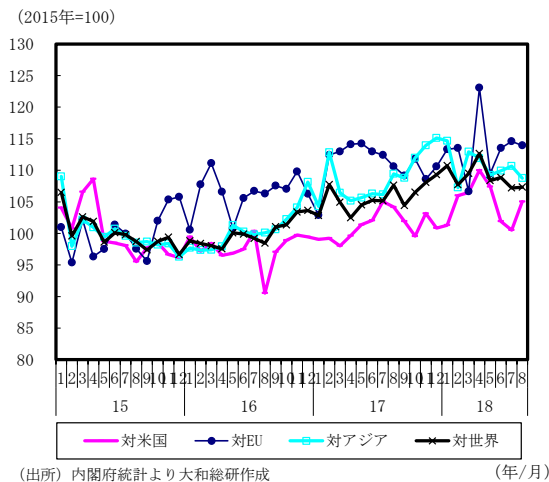
経済指標の要点（9/19～10/17 発表統計分）

経済調査部	研究員	竹山 翠
	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	エコノミスト	小林 俊介
調査本部		田村 統久

[要約]

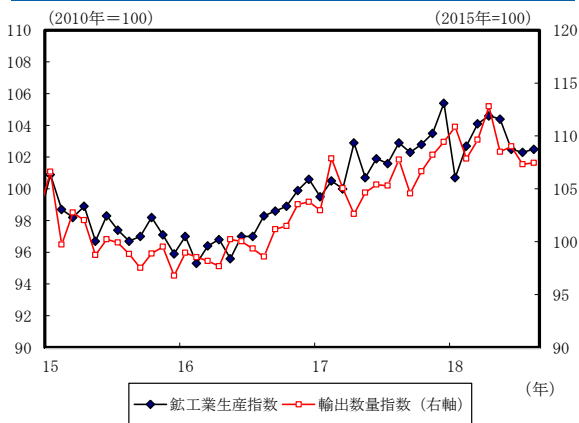
- 2018年8月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比+0.2%となり、4ヶ月ぶりに増加した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同+6.8%と2ヶ月連続で増加した。業種別に見ると、製造業は同+6.6%と2ヶ月連続で増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は、前月比+6.0%と2ヶ月連続で増加した。外需も同+7.8%と2ヶ月連続で増加した。
- 2018年8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+3.5%と2ヶ月ぶりに大幅に増加した。ただし、前月からの伸び率は割り引いて見る必要がある。それは、比較する前月（7月）の結果が、エアコンなどの家庭用耐久財のぶれにより結果が下押しされ、実態より弱かった可能性があるためだ。他方、8月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し、2.4%となった。また、有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.63倍となった。新規求人倍率（同）は前月から0.08pt低下し2.34倍となった。基調で見れば、有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しているものの、2018年に入ってから有効求人倍率、新規求人倍率ともにやや頭打ち感が見られることには注意が必要だ。
- 今後発表される経済指標では、11月14日に発表される7-9月期GDP（一次速報）に注目したい。7・8月の基礎統計に基づけば、7-9月期の実質GDP成長率（前期比）は、内外需ともに弱い動きになるとみている。7-9月期のGDPは日本経済が「踊り場」局面にあるという当社の見方をサポートする結果となろう。とはいえ、現時点では潜在成長率を大幅に下回る成長率が続くといった、景気後退に突入する懸念は少ない。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



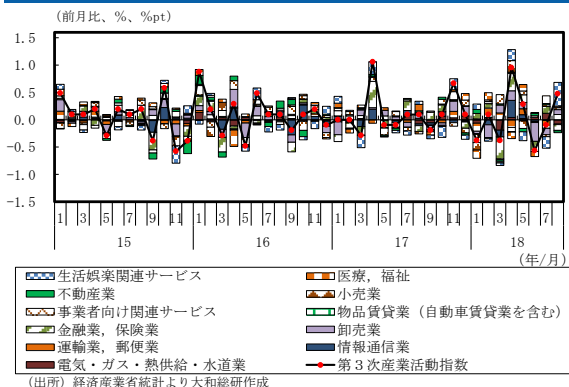
2018年8月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+6.6%、輸入金額は同+15.3%となり、ともに前月（輸出：同+3.9%、輸入：同+14.7%）から増加幅が拡大した。項目別に輸出金額を確認すると、機械類及び輸送用機器類などが増加に寄与した。一方、輸入金額は石油及び同製品が増加しており、これは世界的な原油価格の上昇を反映している可能性がある。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+0.1%と2ヶ月ぶりに増加した。輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同+4.5%と増加する一方、アジア向けが同▲1.7%、EU向けが同▲0.6%と減少した。米国向けは4ヶ月ぶりに自動車の輸出台数が増加したことが背景にある。先行きの輸出数量は横ばいで推移するとみている。米国を中心とする在庫循環上の回復や中国経済の加速などの2017年以降のプラス要因が剥落する一方で、米国の減税効果が顕在化し、海外経済を下支えする可能性が高いためである。

鉱工業生産と輸出数量



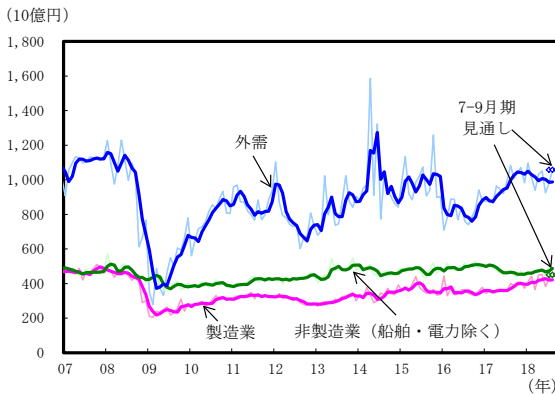
2018年8月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.2%となり、4ヶ月ぶりに上昇した。「輸送機械工業（同+4.6%）」「はん用・生産用・業務用機械工業（同+5.4%）」など7月の豪雨の影響で生産停止していた業種の反動が全体を押し上げた。出荷指数は同+1.7%、在庫指数は同▲0.4%、在庫率指数は同▲2.1%となった。出荷在庫バランスは出荷が上昇したため、改善したが、依然として在庫指数は高止まりしている。出荷増に寄与した業種を見ると、こちらも「輸送機械工業」「はん用・生産用・業務用機械工業」など7月豪雨によって出荷が滞った業種であり、反動分は割り引いて見る必要があるだろう。先行きについて、経済産業省による9月の先行き試算値（最頻値）は同+0.2%と増産を見込んでいるが、9月も地震や台風といった自然災害により下振れする可能性がある。7-9月期は相次ぐ自然災害によって1-3月期以来、2四半期ぶりに減産となる可能性が高い。10月以降は自然災害等の特殊要因が剥落し、再び非常に緩やかな増加傾向をたどるとみている。

第3次産業活動指数の要因分解



2018年8月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.5%と3ヶ月ぶりに上昇した。内訳は、広義対個人サービスが同+0.9%と上昇した一方、広義対事業所サービスは同▲0.2%と低下した。業種別に見ると、全11業種のうち6業種が上昇した。特に「生活娯楽関連サービス」が同+4.1%上昇し、全体の上昇に対しても同+0.43%pt 寄与した。中でもスポーツ関連の系列を含む「娯楽業」が同+8.5%上昇している。ほかにも「運輸業、郵便業」や「卸売業」などの業種が上昇した。一方、低下した業種は「金融業、保険業」（同▲1.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同▲2.7%）などがある。なお、経済産業省は「持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いた。先行きは、相次ぐ自然災害などによって企業活動が鈍化している影響から広義対事業所サービス、広義対個人サービスともに低下するものの、全体として高水準を保つものとみている。

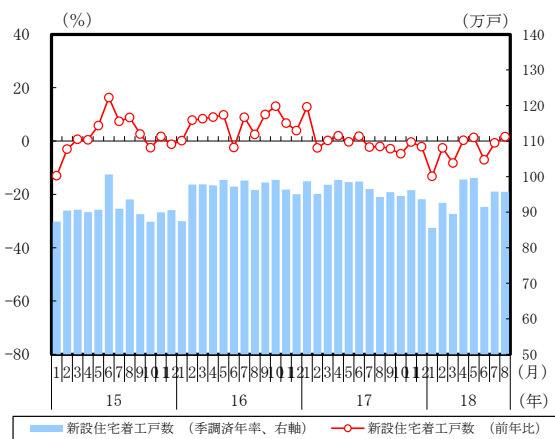
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年8月の機械受注統計(季節調整値)によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比+6.8%と2ヶ月連続で増加した。内閣府の7-9月期の見通しは前期比▲0.3%の見込みであるが、9月が前月比▲20%を超える減少であっても達成可能な状況である。業種別に見ると、製造業は前月比+6.6%と2ヶ月連続で増加した。鉄鋼業(同+85.3%)、自動車・同付属品(同+17.7%)などが増加に寄与した。鉄鋼業は米国の関税引き上げに伴い、5~7月は減少が続いていたが、8月はいったん持ち直した。一方、非製造業(船舶・電力を除く)の受注は、同+6.0%とこちらも2ヶ月連続で増加した。先行きについては、各種設備投資関連の調査からも企業の設備投資意欲の強さが見られており、製造業を中心に引き続き好調な受注が続くとみている。特に、省人化投資や能力増強投資の受注が全体を押し上げるだろう。ただし、足下では受注残高の積み上がりも加速しており、設備投資へのラグが長期化している可能性があることには留意する必要がある。

新設住宅着工戸数

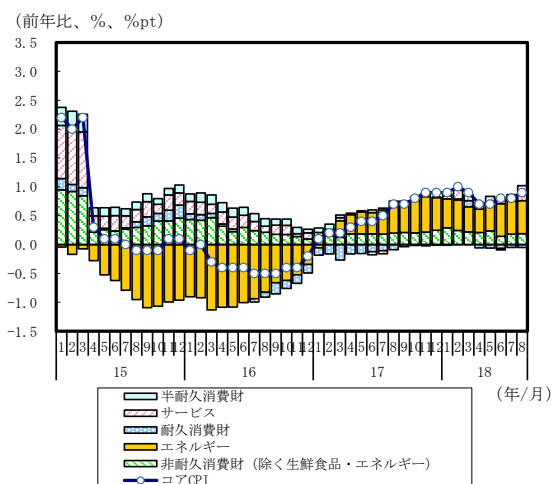


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年8月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)

は、95.7万戸となり、前月比▲0.0%と2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家が同▲2.8%、分譲住宅が同▲1.3%と減少した一方、貸家が同+1.9%と増加した。持家は、首都圏とその他地域で減少した。貸家は、中部圏とその他地域で増加した。分譲住宅のうち、マンションはその他地域を除く全ての地域で減少した。一戸建住宅は、首都圏と近畿圏で減少した。先行きについては、相続税対策等の影響による押し上げ効果が剥落し、当面は弱含みの動きが続くことが予想される。ただし、2019年10月の消費増税を見据えた駆け込み需要が生じるとみられる2018年末頃から、いったんの回復が見られる可能性は十分考えられる。もっともこれは単純な需要の先食いであり、消費増税後の反動を拡大させる効果も同時に予想される。

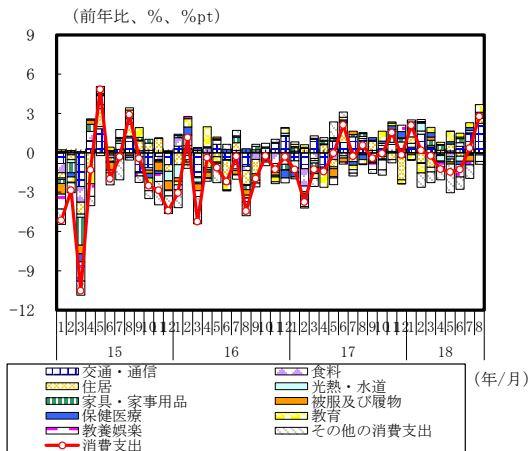
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年8月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.9%と、20ヶ月連続でプラスを維持した。この上昇幅のうち0.33%ptはガソリン価格の上昇によるものであり、これは米国とイランの対立や、原油在庫の減少圧力により原油価格が上昇していることなどを背景としている。また、8月はサービス価格も全体として同+0.26%ptの寄与度を示している。中でも宿泊料の上昇が同+0.13%pt分押し上げている。宿泊料は訪日外国人観光客数の増加を背景に上昇傾向にあるが、8月は調査日がお盆の期間に該当したことなどのテクニカル要因が影響したため、同+10.2%上昇した。先行きは、原油価格が2017年と比較して高水準にあることを受け、全国コアCPIは今後も上昇傾向が続くとみている。ただし、原油の需給バランスの変化や、菅官房長官が言及した携帯電話料金の引き下げの実現如何で、全国コアCPIの伸び率の上昇幅が縮小する可能性もある。

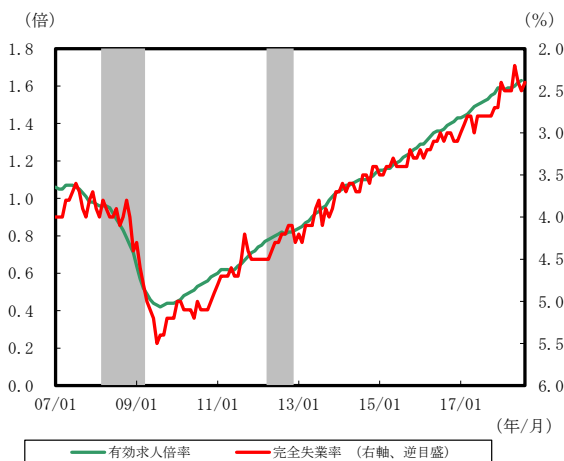
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+3.5%と2ヶ月ぶりに大幅に増加した。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中「家具・家事用品」(同▲1.6%)と「光熱・水道」(同▲0.3%)を除く8費目が前月から増加した。「交通・通信」と「教育」がともに同+10.4%と大幅に増加し、また消費額が相対的に大きい「食料」が同+1.3%増加した。「交通・通信」の増加は、主に「自動車購入」に対する支出の伸びに起因している。ほかに「航空運賃」なども相対的に大きい。「教育」に関して内訳を見ると、国立大学の授業料の増加を指摘し得るが、同項目はぶれが大きい項目であり、8月に関するも一時的なぶれの可能性が高い。実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が、原油高などを背景とした物価高によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。加えて、物価の上昇は家計の節約志向を一層強める可能性に注意が必要だ。

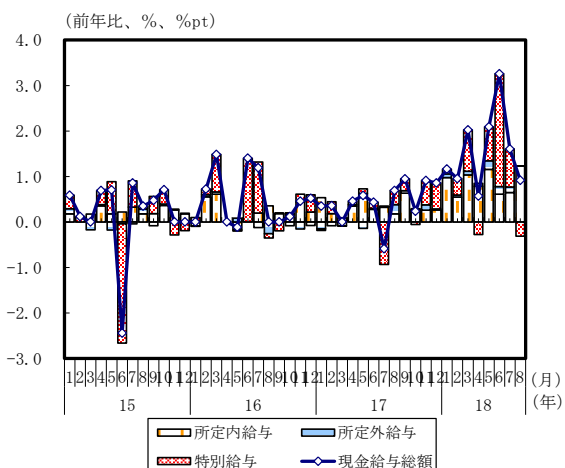
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェアードは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年8月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt低下し2.4%となった。失業者数は前月差▲5万人と3ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同+26万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲24万人と2ヶ月連続で減少した。6・7月は完全失業率の上昇が続くなど力強さに欠ける結果となっていたが、8月は一転して良好な内容となった。有効求人倍率(同)は前月から横ばいの1.63倍、新規求人倍率(同)は前月から0.08pt低下し2.34倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しているものの、2018年に入ってから有効求人数、新規求人数ともにやや頭打ち感が見られる。なお、正社員の有効求人倍率(同)は前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率(同)は前月から0.01pt低下して1.58倍となった。先行きの労働需給はタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。

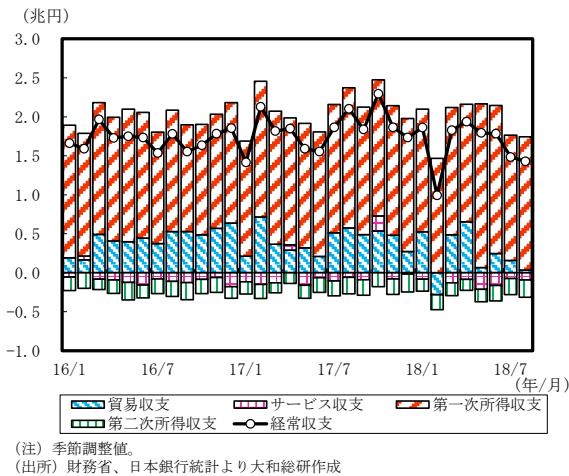
現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

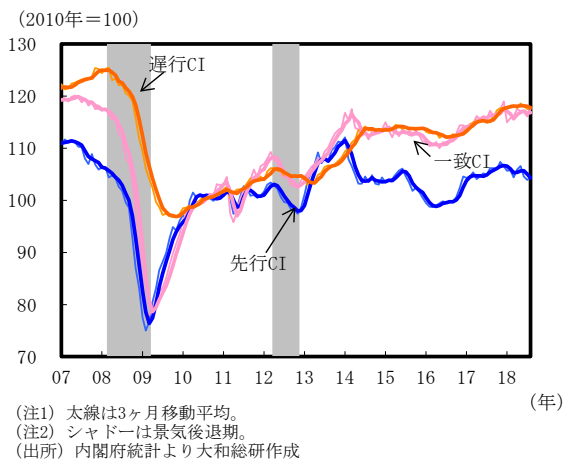
2018年8月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.9%と13ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+1.4%)、所定外給与(同+1.0%)と増加した一方、特別給与(同▲7.4%)は減少した。一般労働者の所定内給与の増加が全体の現金給与総額の伸び率を押し上げたが、年初に行われたサンプル替えの影響も考慮する必要がある(なお、共通事業所による一般労働者の現金給与総額は同+0.8%となった)。現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者(同+0.8%)、パートタイム労働者(同+2.2%)ともに増加した。一方、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.6%と4ヶ月ぶりに減少した。先行きの賃金は緩やかな増加が続くとみている。働き方改革の一環で導入される残業規制の影響によって企業の人手不足感は一層強まり、正規雇用への転換や賃金の引き上げといった処遇の改善が必要とされるだろう。

経常収支の推移



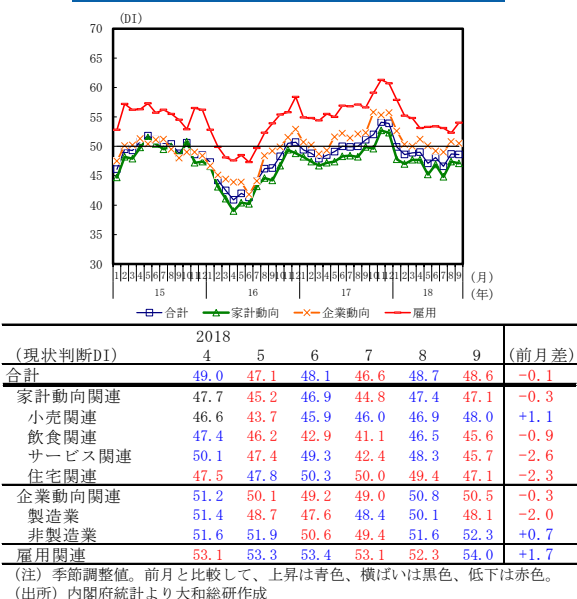
2018年8月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支(同)は1兆4,288億円の黒字となった。経常収支の黒字は53ヶ月連続である。貿易収支(同)も342億円と6ヶ月連続で黒字を計上しているが、輸入額(同)が前月から1,482億円増加したことなどから黒字幅は縮小した。サービス収支(同)は933億円の赤字で、赤字幅は前月から179億円拡大した。その他サービス収支の赤字幅の拡大が背景にある。第一次所得収支(同)は前月より1,020億円黒字幅が拡大し、1兆7,090億円の黒字となった。第一次所得収支の黒字幅の拡大は3ヶ月ぶりである。直接投資収益、証券投資収益の黒字幅が拡大したことが増加に寄与している。先行きは、底堅い世界経済を背景に、貿易収支、第一次所得収支が引き続き経常収支の黒字に寄与するとみている。しかし原油価格の動向や、日米物品貿易協定(TAG)の交渉の成り行き次第で、黒字幅が縮小していく可能性がある。

景気動向指数の推移



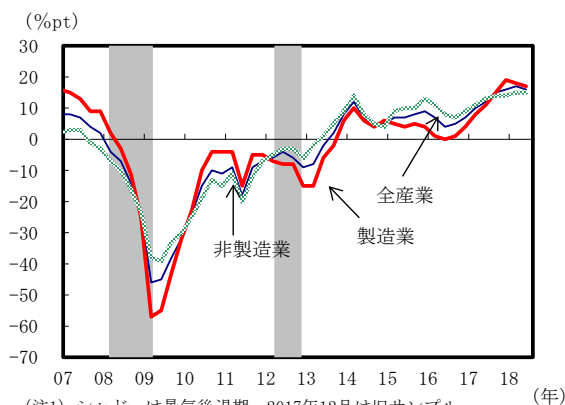
2018年8月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+1.4ptと4ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。国内の景気拡大は69ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなっている可能性が高い。一致CIの内訳を見ると、耐久消費財出荷指数(前月差寄与度+0.68pt)や投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.42pt)、がプラスに寄与した。一方、マイナスに寄与したのは有効求人倍率(除学卒)(同▲0.21pt)、商業販売額(卸売業)(同▲0.06pt)であった。一致CIは単月では大幅な上昇となったが、2018年に入り、一進一退の動きが続いている。2016年、17年と比べると、増加ペースは鈍化している点には注意が必要である。先行CIは前月差+0.5ptと3ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、最終需要財在庫率指数(前月差寄与度+0.58pt)、鉱工業用生産財在庫率指数(同+0.43pt)がプラスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移



2018年9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは前月差▲0.1ptの48.6と2ヶ月ぶりに低下した。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、災害からの復旧等への期待がみられる。」と判断を据え置いた。内訳を見ると、雇用関連DIは上昇したものの、家計動向関連DI、企業動向関連DIは押し下げに寄与した。9月は全国的に台風や地震などの自然災害が発生したため、その影響と考えられる。現状判断DIを地域別に見ると、北海道では北海道胆振東部地震の影響で同▲11.6ptと大幅に低下、近畿地方でも台風21号による影響で同▲0.8ptと低下した。いずれの地域においても、インバウンドを含む旅行・観光への影響や、消費マインドの冷え込みなどを懸念するコメントが多く見受けられた。全国の先行き判断DIは、コストの上昇や被災の影響の長期化などが不安視され、2ヶ月ぶりの低下となった。

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注1) シャドーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

設備投資額		(前年度比・%)		
		2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	6.3	17.5	-0.3
	非製造業	2.9	11.0	-0.2
	全産業	4.1	13.4	-0.3
中堅企業	製造業	12.7	17.2	0.4
	非製造業	11.6	3.7	1.6
	全産業	12.0	9.0	1.1
中小企業	製造業	0.6	11.6	3.8
	非製造業	-1.0	-18.1	3.9
	全産業	-0.5	-8.4	3.9
全規模合計	製造業	6.3	16.5	0.5
	非製造業	3.4	4.0	0.7
	全産業	4.4	8.5	0.6

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2018年9月日銀短観では、企業の業況感のモメンタムがやや弱く、国内景気が「踊り場」局面にあるという当社の見方をサポートする結果が示された。ただし、非製造業を中心に概ね事前の想定内の結果であり、かつ業況判断DIが高水準にあることから、現時点で、景気が腰折れするといった過度な懸念は不要だと考えている。

大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+19%ptと前回(+21%pt)から悪化し、市場コンセンサス(+21%pt)を下回った。大企業製造業の悪化は3四半期連続である。輸出と生産が伸び悩む中で、人件費、運送費、原材料費といった投入コストの上昇に伴う交易条件の悪化などが業況感の重石となった。一部企業では、7月以降の自然災害の影響もマイナスに作用したとみている。

大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+22%ptと前回調査(+24%pt)から悪化し、市場コンセンサス(+23%pt)を小幅に下回った。業種別に見ると「物品賃貸」「電気・ガス」「不動産」「対事業所サービス」「対個人サービス」「運輸・郵便」「宿泊・飲食サービス」が悪化した。他方、「通信」が横ばい、「情報サービス」「建設」「小売」「卸売」が改善した。

全規模全産業の2018年度の「設備投資計画(含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)」は、前年度比+8.5%と増加する計画であり、市場コンセンサス(同+9.5%)を下回った。9月時点の設備投資計画としては、2006年度計画(前年度比+8.3%)を上回り、伸び率は比較可能な2004年度以降で最も高い。大企業を業種別に見ると、製造業の2018年度設備投資計画が同+17.5%、非製造業が同+11.0%となった。また、大企業の研究開発投資計画については、製造業が下方修正された一方で、非製造業は上方修正された。

全規模の雇用人員判断DI(最近)は、製造業と非製造業のいずれも低下(需給の引き締め)し、依然として大幅なマイナス圏での推移となっており、企業の人手不足感は強い。先行きについては、製造業と非製造業がともに低下(需給の引き締め)しており、とりわけ、非製造業の先行きの低下幅(▲4%pt)が大きい。非製造業を中心に、今後も労働需給のタイト化が一段と進む見込みだ。労働需給のひっ迫は景気が良いことの裏返しでもあるが、一部業種では人手を確保することが困難な状況に直面しており、さらには人手不足に伴う人件費の上昇でコスト負担が着実に増している。こうした労働供給制約や人件費上昇の問題が今後の景気回復の重石となり得る点には注意したい。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回		
2018	10	18	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	%	6.6	
		19	消費者物価指数	全国コアCPI	9月	前年比	%	0.9	
		30	労働力調査	失業率	9月	季節調整値	%	2.4	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	9月	季節調整値	倍	1.63	
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	9月	季節調整値前月比	%	0.2	
	11			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	9月	年率	万戸	95.7
		6	家計調査	実質消費支出	9月	前年比	%	+ 2.8	
		7	毎月勤労統計	現金給与総額	9月	前年比	%	0.9	
			景気動向指数	一致CI	9月		ポイント	117.5	
		8	国際収支	経常収支	9月		億円	18,384	
			機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	9月	季節調整値前月比	%	6.8	
			景気ウオッチャー調査	現状判断DI	9月	季節調整値	ポイント	48.7	
		14	GDP一次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	+ 0.7	
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	9月	季節調整値前月比	%	0.1	

(出所)各種資料より大和総研作成

GDP 一次速報に注目。相次ぐ災害、酷暑で内需は弱い、外需は一進一退の動き

今後発表される経済指標では、11月14日に発表される7-9月期GDP(一次速報)に注目したい。7・8月の基礎統計に基づけば、7-9月期の実質GDP成長率(前期比)は、内外需ともに弱い動きになるとみている。

内需では、GDPで最も大きなウェイトを占める個人消費に注目している。7月は平年以上の酷暑や平成30年7月豪雨の影響によって、GDPの個人消費と連動性の高い消費総合指数(実質、季節調整値)は大幅に落ち込んだ。8月も落ち込み分を回復できておらず、7-9月期は弱い動きになるとみている。一方、設備投資に関しては、先行性がある機械受注統計が4-6月期は前期比+2.2%であった。7-9月期についても5四半期連続の前期比増で着地することが確実視されており、7-9月期も設備投資が全体を押し上げるとみている。

外需については、横ばい圏で推移する可能性が高い。4-6月期の外需は2四半期ぶりにマイナス寄与となったが、7-9月期についても、実質輸入(季節調整値、日本銀行)の7・8月は4-6月期の平均を上回っており、輸入の増加が全体を押し下げる可能性が高い。内外需ともにさえない動きから、7-9月期のGDPは2四半期ぶりにマイナス成長となる可能性も出てきた。

7-9月期のGDPは日本経済が「踊り場」局面にあるという当社の見方をサポートする結果となるだろう。とはいえ、現時点では潜在成長率を大幅に下回る成長率が続くといった、景気後退に突入する懸念は少ない。景気動向指数の一致指数も基調判断を下方修正するまでの低下には至っておらず、9月に下方修正されるには前月比▲2.3%まで低下する必要があるが、ここまでの落ち込みは考えづらい。また、雇用者報酬は上向きのトレンドを維持しており、人手不足、稼働率の回復、潤沢な企業資金、低金利などを背景とした旺盛な設備投資需要も維持される可能性が高い。外需は欧州・中国を中心として一進一退が続いているが、少なくとも米国においては減税効果が顕在化している。通商摩擦問題の激化や原油価格高騰の負の効果や、2019年10月に予定されている消費増税の影響には細心の注意が必要ではあるが、当面の日本経済は潜在成長率近傍の緩やかな成長が続くだろう。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2018/03	2018/04	2018/05	2018/06	2018/07	2018/08	2018/09	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調値	104.1	104.6	104.4	102.5	102.3	102.5	-	経済産業省		
		前月比	%	1.4	0.5	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.2	0.2			
	出荷指数	季調値	101.5	103.1	101.5	101.8	99.8	101.5	-			
		前月比	%	1.2	1.6	▲ 1.6	0.3	▲ 2.0	1.7			
	在庫指数	季調値	113.5	112.8	113.5	111.4	111.2	110.8	-			
		前月比	%	3.3	▲ 0.6	0.6	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.4			
在庫率指数	季調値	117.1	113.8	113.9	116.5	117.0	114.6	-				
	前月比	%	2.7	▲ 2.8	0.1	2.3	0.4	▲ 2.1				
第3次産業活動指数		季調値	104.9	105.9	106.2	105.6	105.5	106.0	-	経済産業省		
		前月比	%	▲ 0.4	1.0	0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	0.5			
全産業活動指数		季調値	105.2	106.2	106.4	105.4	105.4	-	-	経済産業省		
		前月比	%	▲ 0.1	1.0	0.2	▲ 0.9	0.0	-			
機械受注		民需(船舶・電力を除く)	▲ 3.9	10.1	▲ 3.7	▲ 8.8	11.0	6.8	-	内閣府		
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	▲ 8.3	0.3	1.3	▲ 7.1	▲ 0.7	1.6	-	国土交通省		
		季調値年率	万戸	89.5	99.2	99.6	91.5	95.8	95.7			
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	793.3	620.8	▲ 583.3	718.4	▲ 235.0	▲ 438.4	財務省		
	通関輸出額	前年比	%	2.1	7.8	8.1	6.7	3.9	6.6			
	輸出数量指数	前年比	%	3.6	7.2	6.4	3.2	0.9	1.1			
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 1.4	0.5	1.5	3.4	3.0	5.4			
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 0.5	6.0	14.1	2.6	14.7	15.3	総務省		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 1.2	0.1	2.8			
	実質消費支出 非勤労者世帯	前年比	%	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	▲ 3.0	▲ 0.7	4.5			
	小売販売統計	小売販売総額	前年比	%	1.0	1.5	0.6	1.7	1.5		2.7	経済産業省
		大型小売販売総額	前年比	%	0.3	▲ 0.1	▲ 1.4	2.1	▲ 1.0	0.6	内閣府	
消費総合指数 実質		季調値	2011年=100	103.7	104.9	104.5	105.0	104.3	104.3	内閣府		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	2.0	0.6	2.1	3.3	1.6	0.9	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.2	0.9	1.3	1.1	1.0	1.4		
労働力調査		完全失業率	季調値	%	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	総務省	
		有効求人倍率	季調値	倍率	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	厚生労働省	
		新規求人倍率	季調値	倍率	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0	
国内企業物価指数		前年比	%	2.0	2.0	2.6	2.8	3.0	3.0	3.0	日本銀行	
景気動向指数		先行指数 CI	-	2010年=100	104.4	105.9	106.6	104.6	103.9	104.4	内閣府	
		一致指数 CI	-	2010年=100	116.1	117.5	117.1	116.9	116.1	117.5		
		遅行指数 CI	-	2010年=100	118.2	117.7	118.6	118.1	117.5	117.7		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	季調値	%ポイント	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	内閣府
		先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	

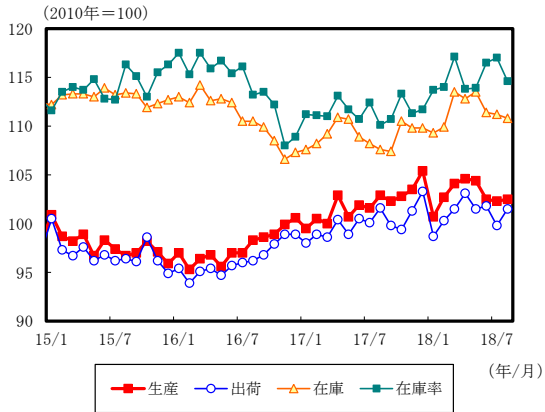
(注)家計調査の2018年1月以降は、調査方法の変更による影響を調整した推計値。
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2017/12	2018/03	2018/06	2018/09	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.2	▲ 0.2	0.7	-	内閣府		
		前期比年率	%	0.9	▲ 0.9	3.0	-			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.3	▲ 0.2	0.7		-	
		民間住宅	前期比	%	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.4		-	
		民間企業設備	前期比	%	0.9	0.7	3.1		-	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲ 0.2	0.0		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	0.0	0.2		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.1	0.6	0.2		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.3	0.2	0.9		-	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	▲ 0.3	0.9	-			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	-			
	名目GDP		前期比	%	0.3	▲ 0.4	0.7	-		
			前期比年率	%	1.2	▲ 1.5	2.8	-		
GDPデフレーター		前年比	%	0.1	0.5	0.1	-			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.9	3.2	5.1	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.9	0.2	17.9	-			
	設備投資	前年比	%	4.7	2.1	14.0	-			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	2.5	0.8	6.9	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	25	24	21	19	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	23	24	22		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	15	14	14		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	10	8	10		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 2	▲ 4	▲ 4	▲ 4		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 19	▲ 22	▲ 21	▲ 23		

(注)日銀短観は直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。2017年12月は旧サンプル。
(出所)各種統計より大和総研作成

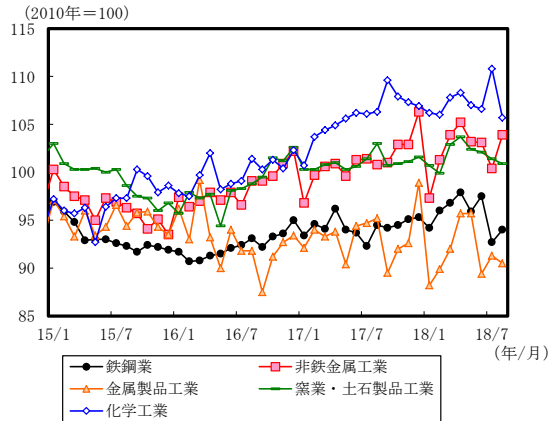
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



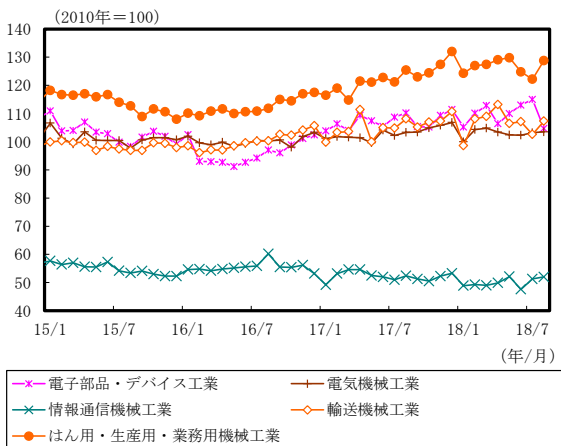
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



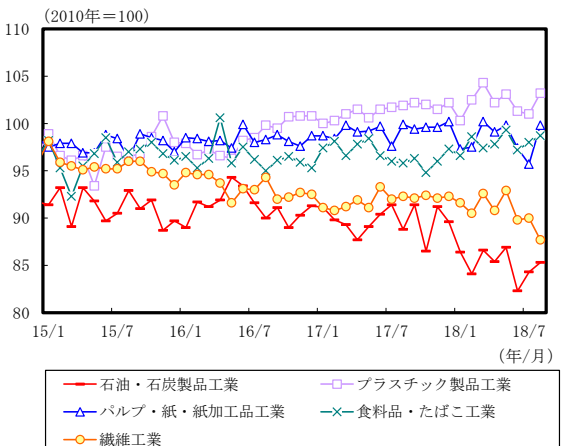
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



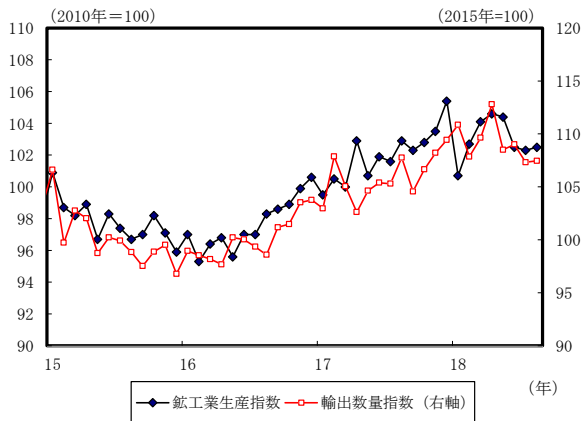
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



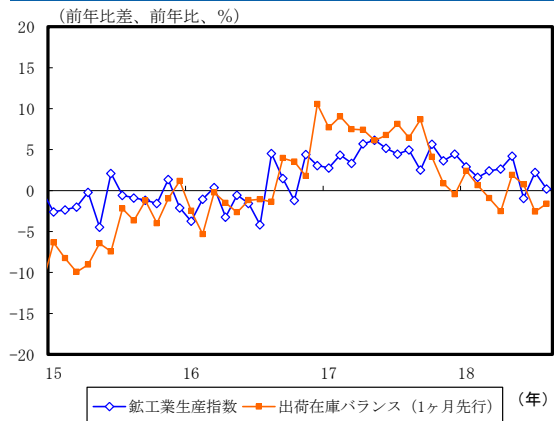
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

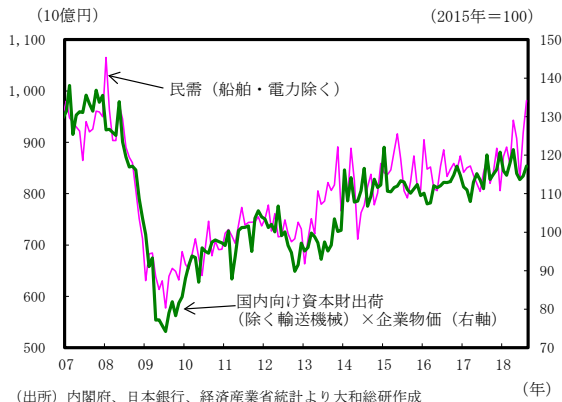
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



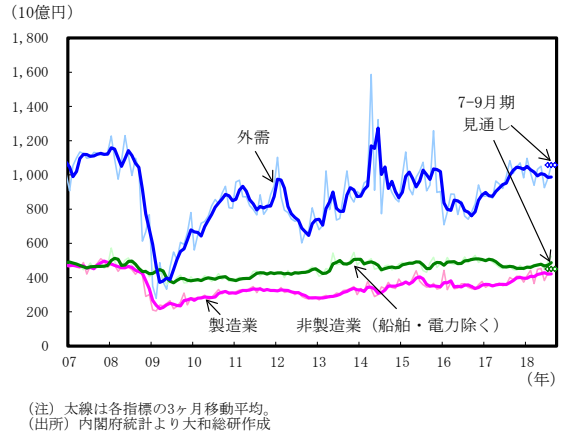
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

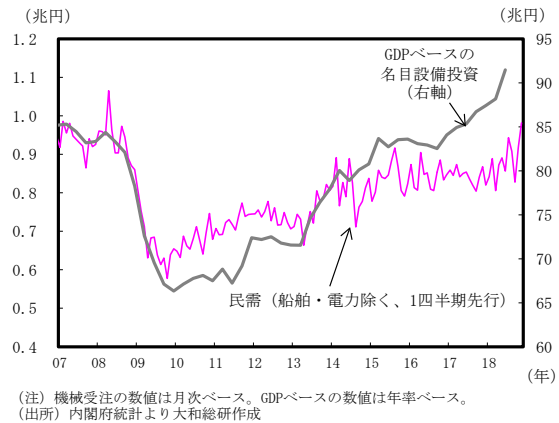
機械受注と資本財出荷



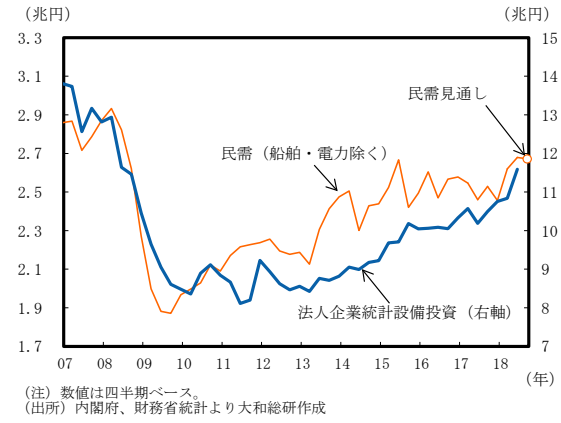
需要者別機械受注



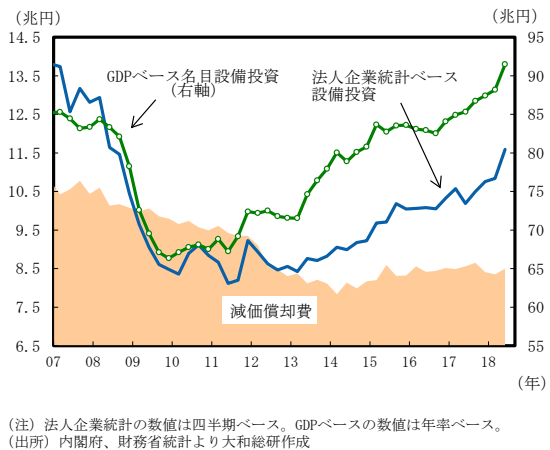
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資

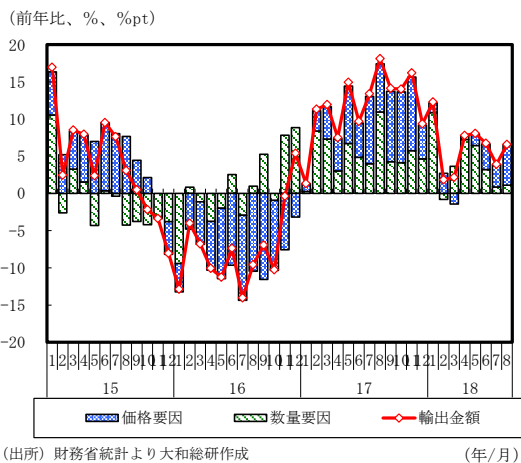


設備投資と減価償却費

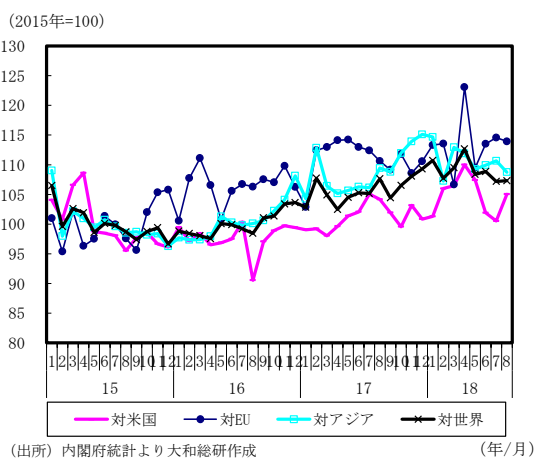


貿易

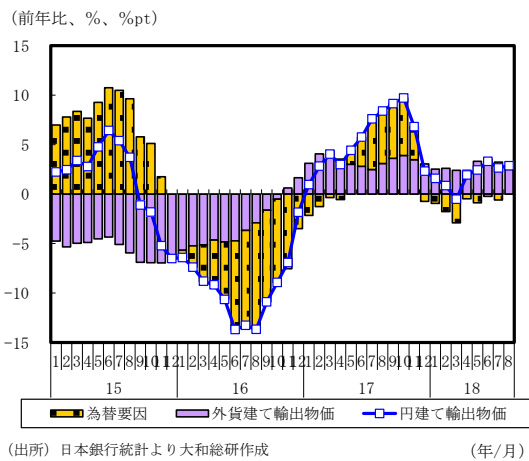
輸出の要因分解



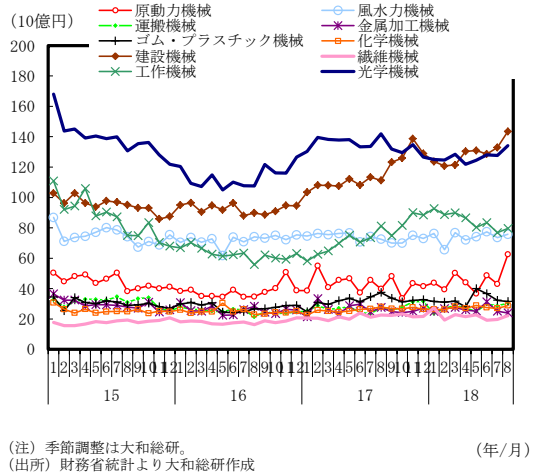
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



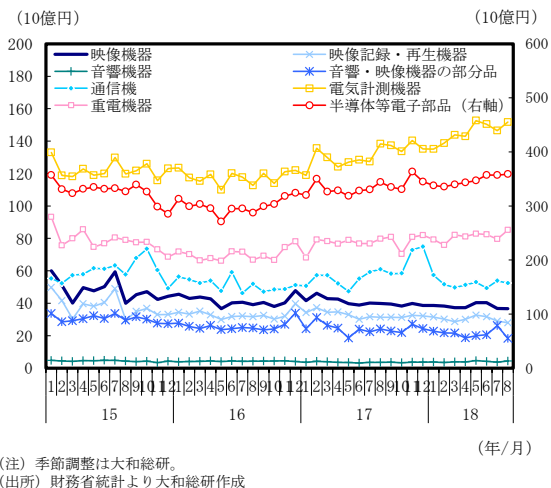
輸出物価の要因分解



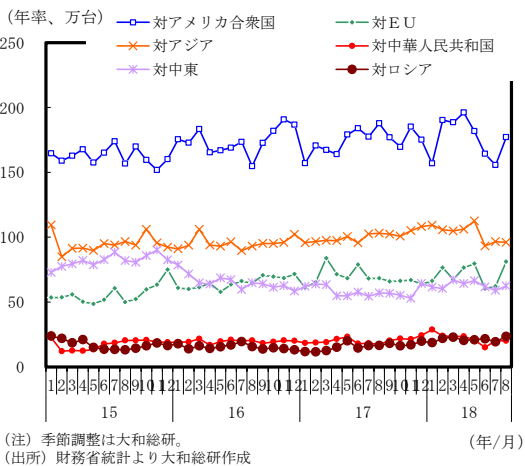
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

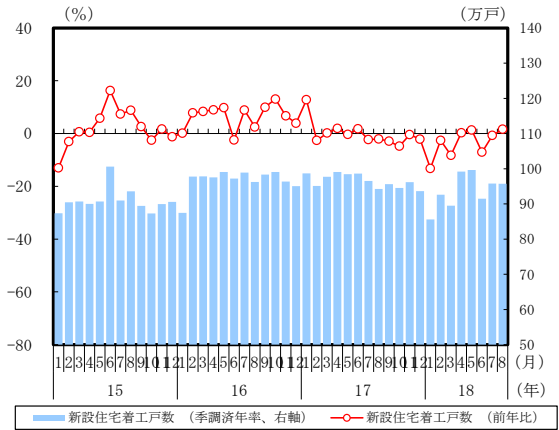


相手国・地域別自動車輸出台数



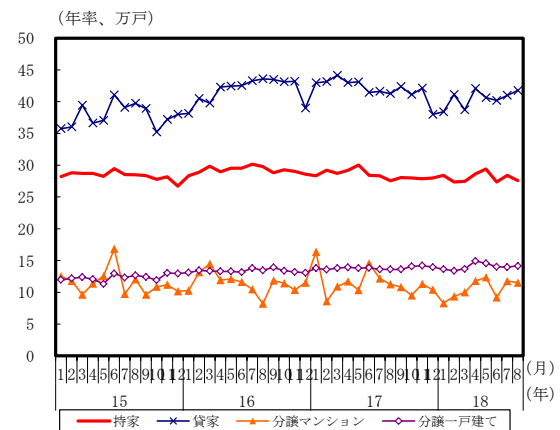
住宅

新設住宅着工戸数



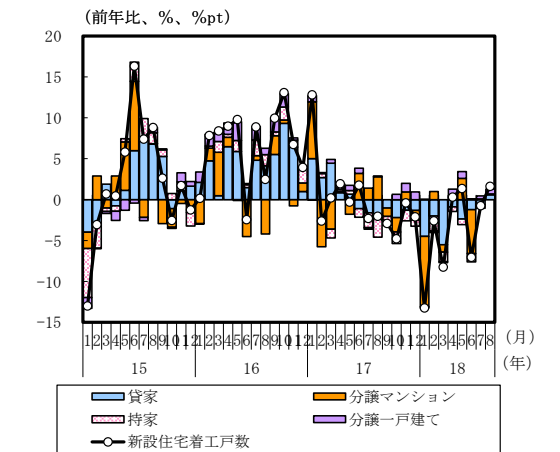
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



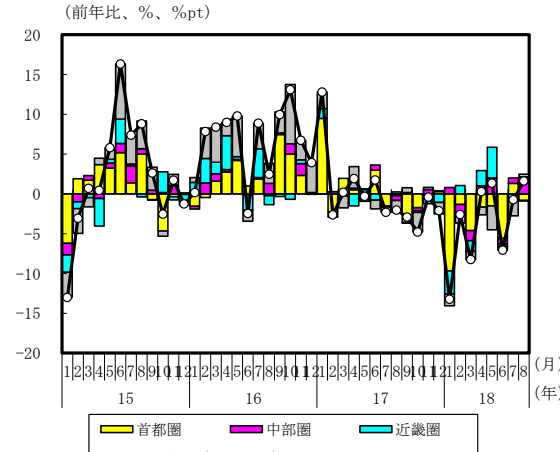
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



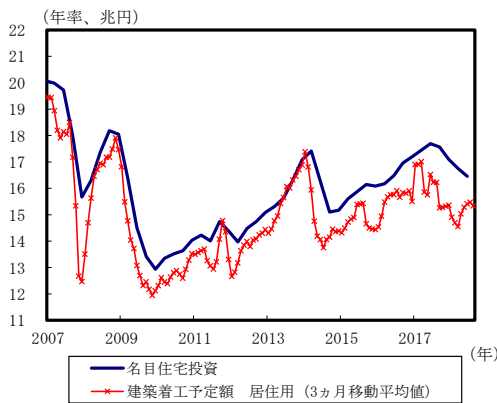
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

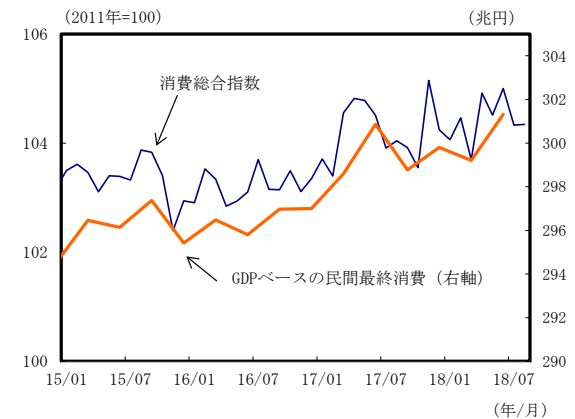
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

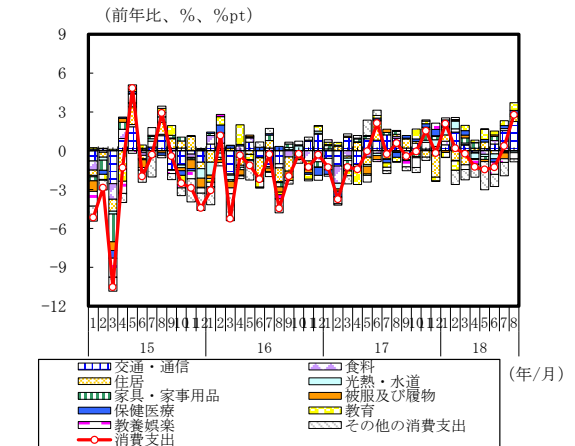
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



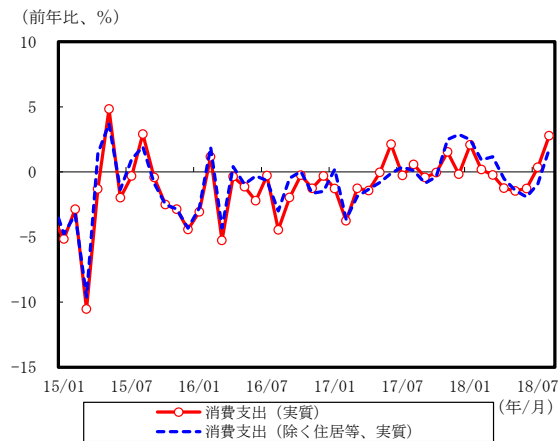
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



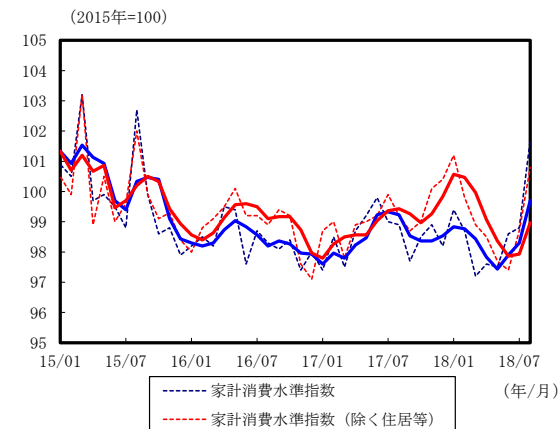
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



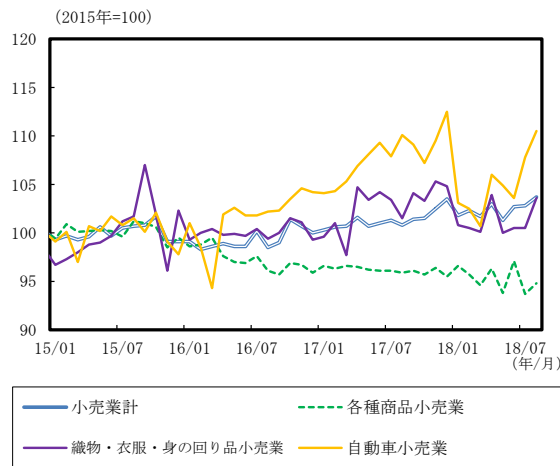
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



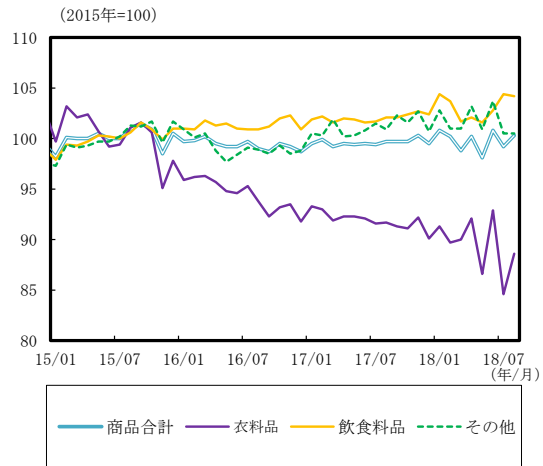
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

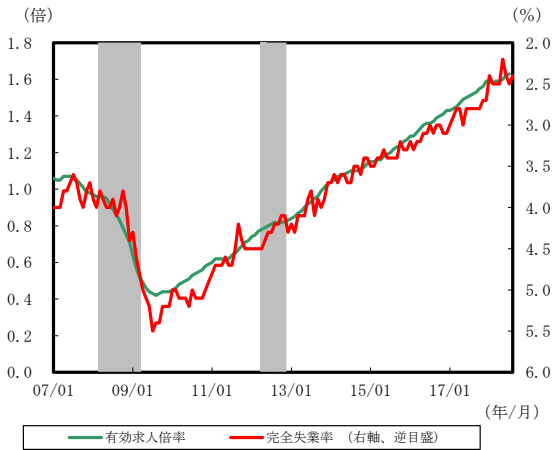
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

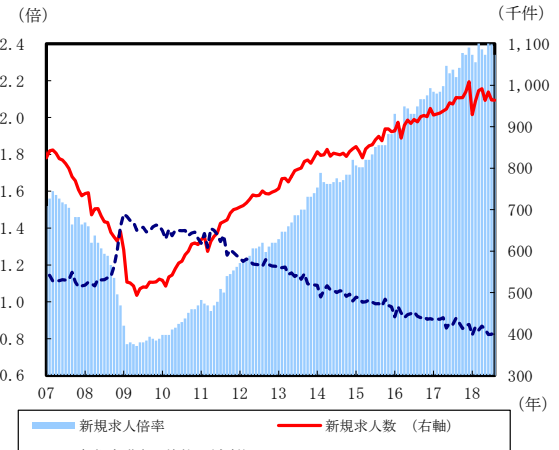
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



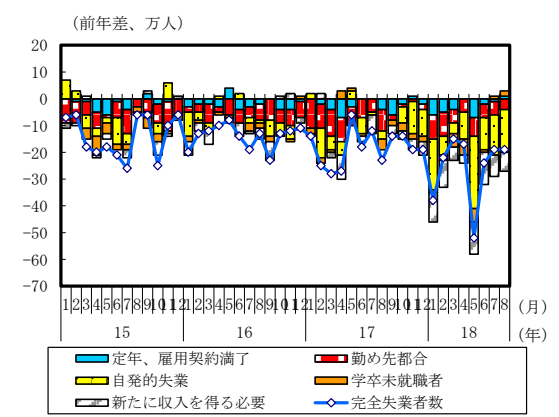
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



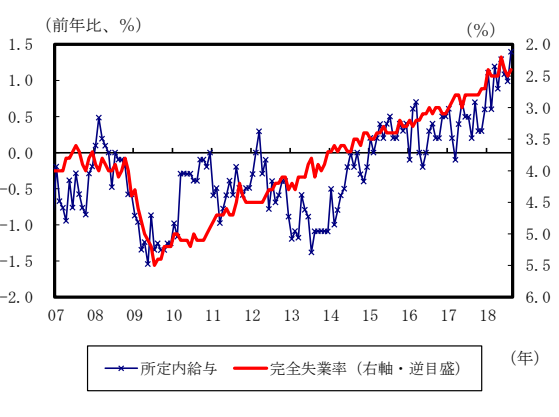
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



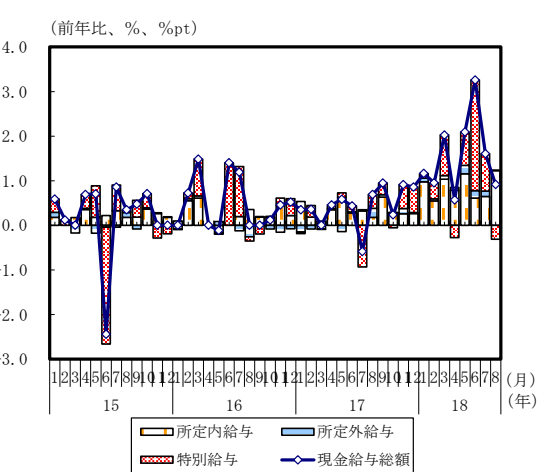
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



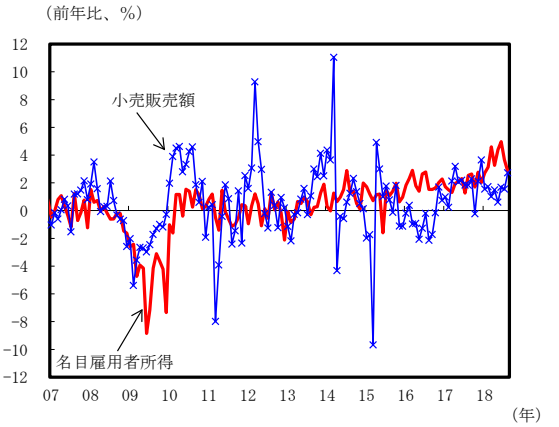
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

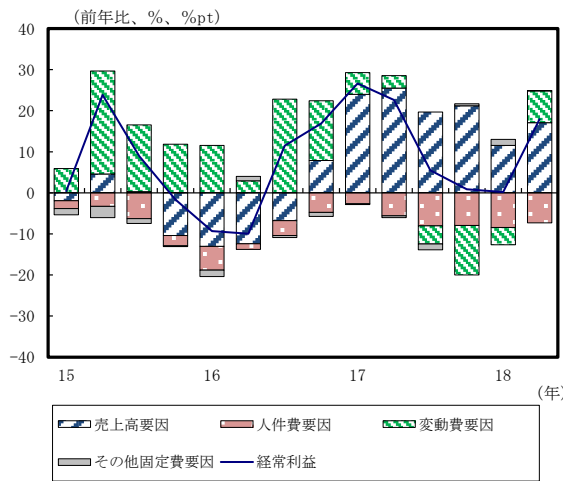
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

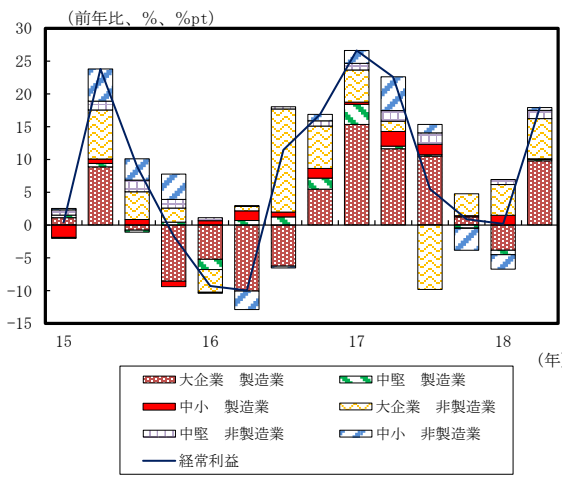
企業収益

経常利益の要因分解



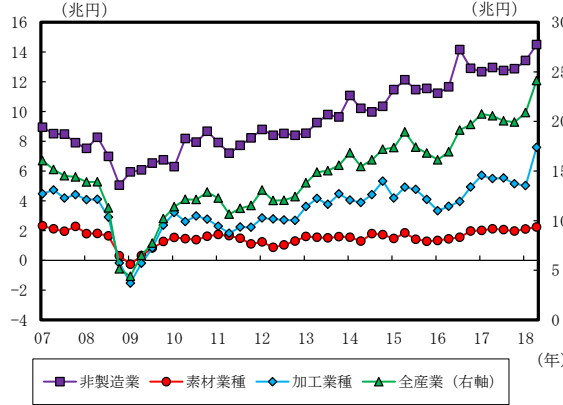
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



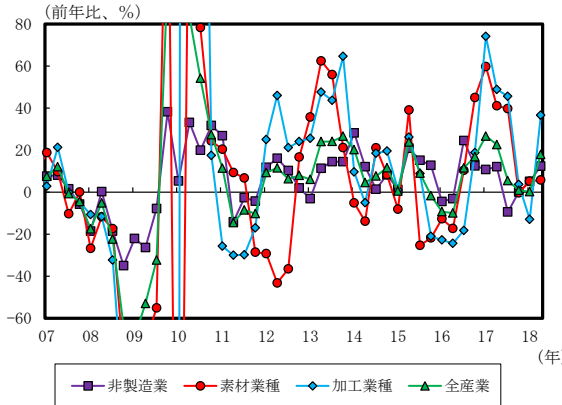
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



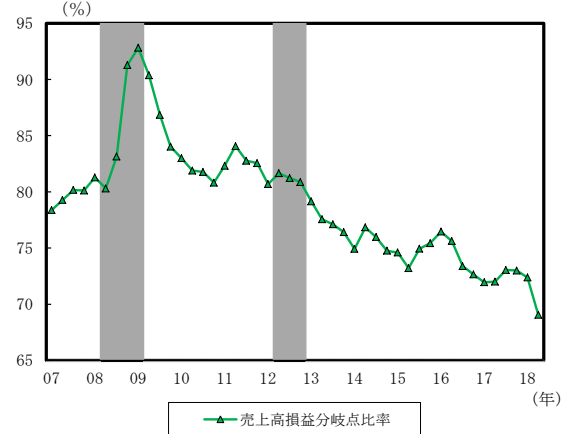
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



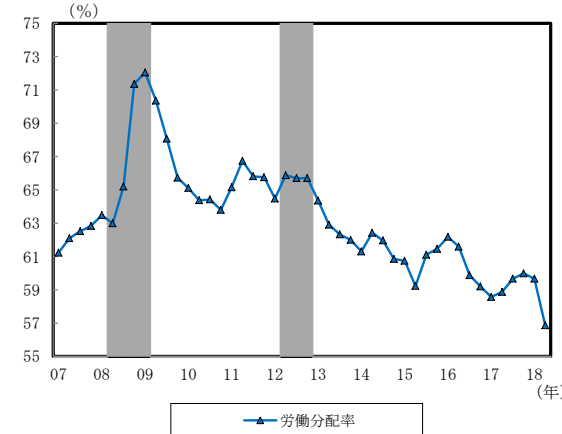
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

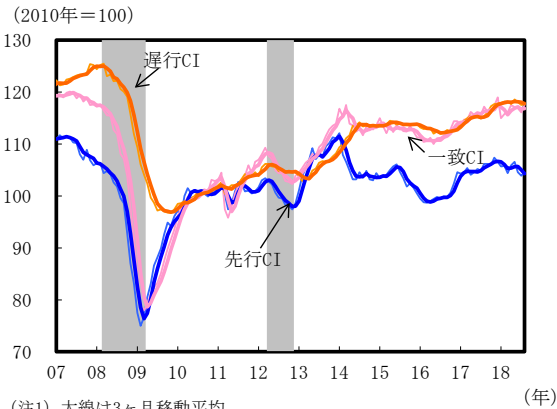
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

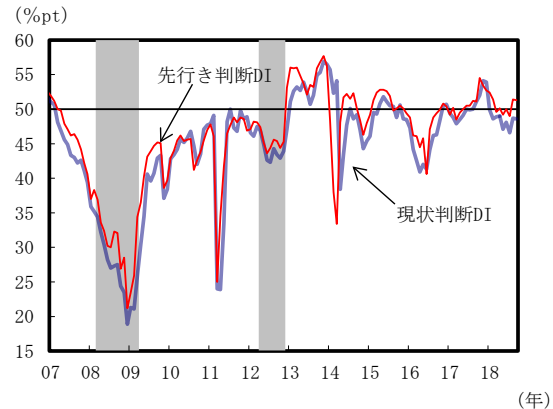
景気動向

景気動向指数の推移



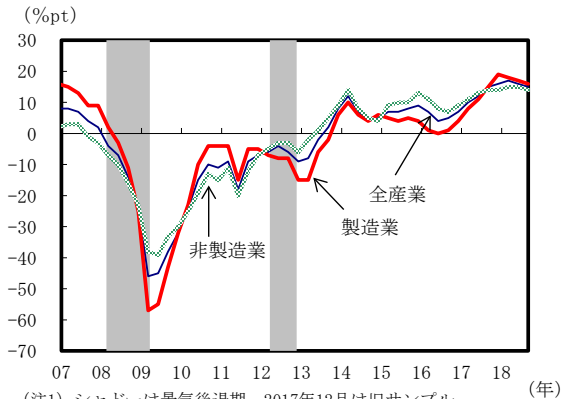
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



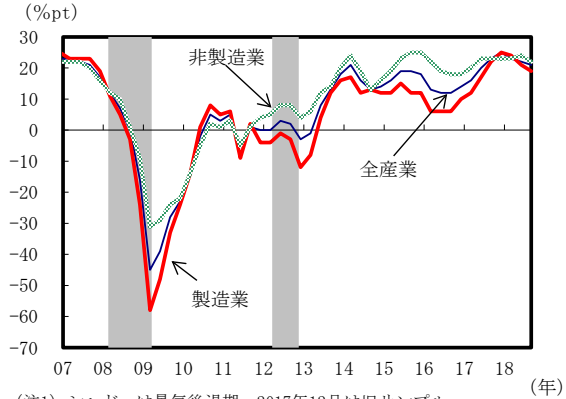
(注) シェードは景気後退期。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



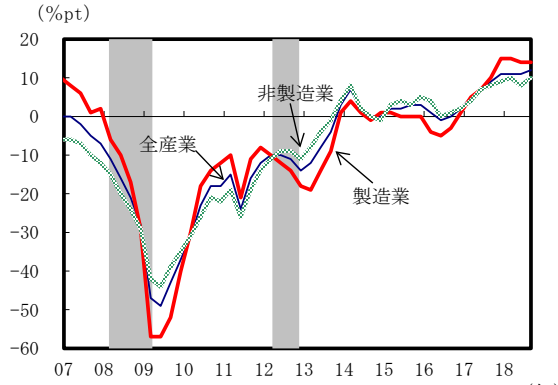
(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

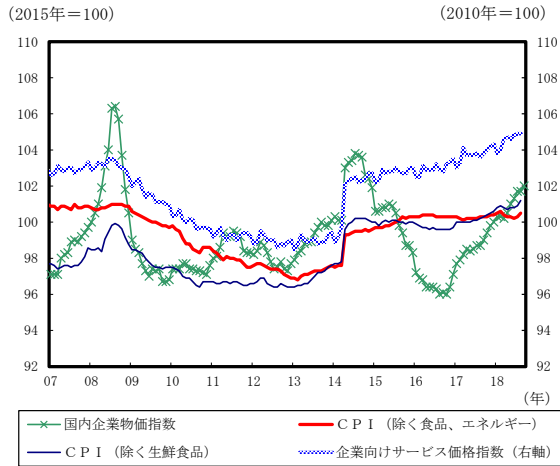
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

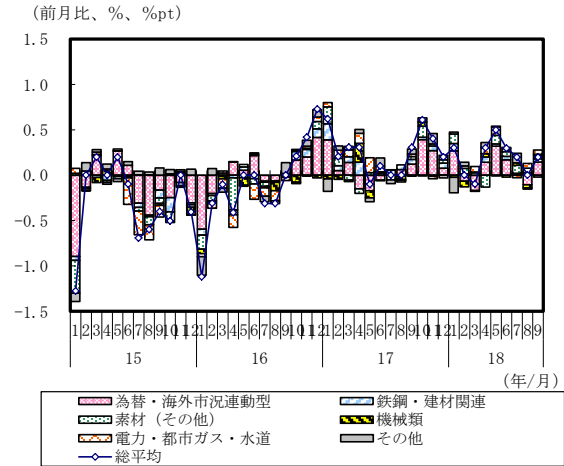
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



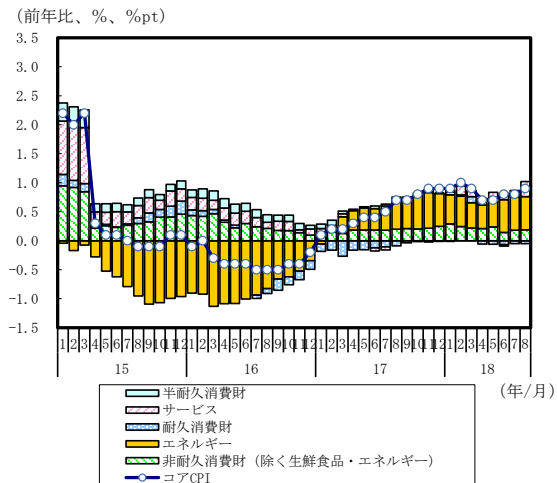
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



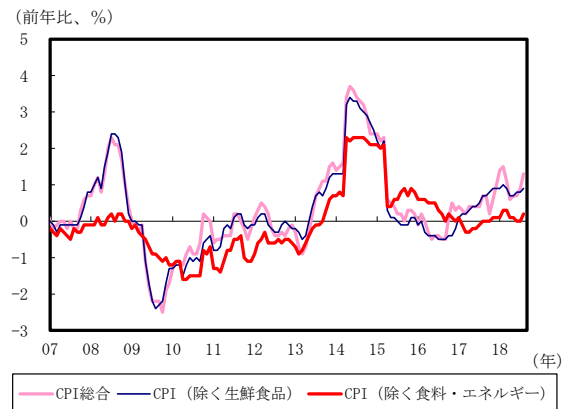
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成